HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	＜第3回研究会＞スコットランドの独立と連合王国のゆくえ
Author(s)	山崎, 幹根
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 3, 65-66
Issue Date	2014-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/55209
Type	other
File Information	REBN3_065.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

＜第 3 回研究会＞

スコットランドの独立と連合王国のゆくえ

山崎　幹根

連合王国は 1997 年の労働党政権の誕生を契機に，スコットランド，ウェールズ，北アイルランドの各「領域」に議会を設置し，権限移譲を実行した。各「領域」に対する権限移譲の内容は，それぞれの「領域」に裏付けられた歴史的過程や，権限移譲を実現するまでの政治過程が異なっているために，多様である。換言すれば，連合王国は，歴史的経緯や背景が異なる「領域」からの政治的要求をその都度，柔軟に対処してきたのである。その結果として，不均一な権限移譲の状態のまま，連合王国という国家の形態が成立っている。

現在のスコットランド独立議論は，連合王国からの独立を標榜している地域政党であるスコットランド国民党（The Scottish National Party―以下，SNP）が 2007 年にスコットランド議会選挙において政権党となったことから加速した。SNP は，スコットランドが独立国家となることによって，いっそうの経済的な繁栄を享受できるし，地域特性を活かした独自の政策を実行することができると訴えてきた。周知のとおり，連合王国はスコットランド沖に北海油田を有する産油国であるが，その税収のほとんどはスコットランド政府ではなく中央政府に納められる。スコットランド政府に対して中央政府からは一括交付金という形で財政資源が配分されているが，SNP はその配分額が低く抑えられていると主張している。また現在，スコットランドには核ミサイルを搭載した原子力潜水艦の海軍基地があるが，SNP はスコットランドを非核地域として核兵器に依存しない安全保障政策の確立を標榜している。さらに，全国政府よりも積極的に，風力，潮力，波力などの自然再生エネルギーの開発利用をすすめている。

SNP はその後，2011 年の議会選挙では 129 議席のうち過半数を大幅に超える 69 議席を獲得し政権維持に成功，独立を問う住民投票の実施に向けた準備を進めていた。2012 年 10 月，スコットランド政府のサモンド首相と，連合王国政府のキャメロン首相は，2014 年にスコットランドの連合王国からの独立を問う住民投票を行うことで合意した（エディンバラ合意）。2013 年 11 月には，スコットランド政府が独立後のスコットランド政府の将来像を示した白書「スコットランドの将来（原題―Scotland's Future）」を公表した。

住民投票キャンペーンにおいて SNP は主要政策の詳細を，説得力を持たせる形で提示するには至っていない。例えば，SNP は核兵器を搭載した原子力潜水艦の海軍基地の撤去を明言している。しかしながら，基地閉鎖のプロセスや新しい軍の編成は明確ではない。また，SNP はユーロ圏への加入を目標としているものの，当面はユーロ危機の現状を考慮してポンドを維持し，イングランドと通貨連合という構想を提示しているが，保守党，労働党，自由民主党の全国政党は，これを一蹴している。さらに，独立後のスコットランドの財政的な自立が最大の焦点となるが，SNP は石油・ガス収入の 80％以上を，また，洋上で操業する関連産業の税収をスコットラ

エディンバラ・スコットランド議会棟

ンドの税収とすることを目論んでいるが，イギリス政府が交渉を通じて合意するかは不透明である。また，今までの選挙戦においてもSNPは独立後のスコットランドが財政的にも経済的にも豊かになれると強調しているが，労働党や自由民主党などの既成政党は反対に，財政的な窮乏のみならず，リーマン・ショック後のバンク・オブ・スコットランドやロイヤル・バンク・オブ・スコットランドの公的支援が不可能となるとして独立に反対しており，両者の主張は平行線をたどっている。この他にも，独立するスコットランドが連合王国の累積債務をどの程度引き受けるのかも今後の争点となる。

ところがSNPによる独立構想では，スコットランドがイングランドと断絶した形で独立国を形成することを主張しているわけではない。王室に関しても，1603年以来の同君連合を継続させ，君主制を維持することを表明している。SNPが主張する独立国としてのスコットランドの地位は，EU，NATOの枠組みにある状態を含めて，相当な自立性を持った連合王国の枠内の「領域」政府と限りなく近づく可能性があり，両者の関係も絶対的な対立関係に固定化されるわけではない。一方，独立反対派も程度の差はあるものの，いっそうの権限移譲を求めている。

スコットランドの独立議論は，独立を問うことが地域の自立，発展のために望ましい統治の単位とは何かを再考する契機となりうることを物語っている。と同時に，これを受け止める国家のありかた全体を再考する問題提起でもある。

参考文献

山崎幹根『「領域」をめぐる分権と統合―スコットランドから考える』岩波書店，2011。

_____「スコットランドが問う国家の意味」『エコノミスト』2012年11月20日。